<u>担 当 課:道路局国道・防災課</u> 担当課長名:鈴木 克宗

事業の概要

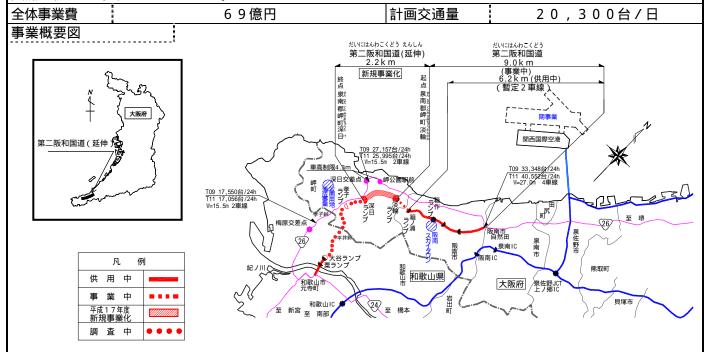
事業名	一般国道26号 第二版和国道(延伸)	事業 一般国道 区分	事業 国土交通省 主体 近畿地方整備局
起終点	自:大阪府泉南郡岬町淡輪 至:大阪府泉南郡岬町深日		延長 2 . 2 k m

事業概要

第二阪和国道は、大阪府阪南市自然伯から和歌山県和歌山市元寺町に至る延長約20kmの地域高規格道路であり、第二阪和国道(延備)は、第二阪和国道の一部を構成する延長約2.2kmの道路である。

事業の目的、必要性

第二版和国道(莚伸)は、現国道26号の渋滞緩和、車高制限箇所の解消をはじめ、関西国際空港 期事業や阪衛スカイタウンなどの地域開発の支援、多数の海浜レクリェーション、レジャー施設などの観光資源の有効活用、幹線道路及び生活道路の安全確保を図るとともに、高規格幹線道路を補完し、大阪と和歌山の地域間交流の促進に寄与するものである。



関係する地方公共団体等の意見

第二版和国道(延伸)は、交通混雑の緩和、光酸・和歌山の交流促進等重要な役割を果たすことが期待されており、「和歌山市・神童」第二版和国道延伸連絡協議会(会長 和歌山市議会議員)」などから早期整備の要望を受けている。

事業採択の前提条件

費用対便益 : 便益が費用を上回っている 手続きの完了: 都市計画決定済

環境アセスの完了

事業評価結果

費				総費用 60億円 総便益 392億円 基準年
角		B / C	6.5	
対 8/(В/С	0.5	維持管理費: 8億円 走行費用減少便益: 65億円 平成16年
費用対便益				文通事故减少便益: 4億円
			交通量変	動 B/C=7.20 (交通量 +10%) B/C=5.80 (交通量 -10%)
感度分析の		度分析の結果	事業費変	動 B/C=5.93 (事業費 +10%) B/C=7.24 (事業費 -10%)
			事業期間変	動 B/C=5.74 (事業期間 + 5年) B/C=6.97 (事業期間 - 5年)
車		評価項目	評価	根拠
事業の影響 自動車や歩行者		司 渋滞対策 动 巨 5	渋	滞交差点を緩和する(深日中央交差点:現況旅行速度17km/h)
			}	渋滞損失時間の改善約24万人時/年約6万人時/年
			1	km(台和)あたり渋滞損失時間 約11万人時/年キロ、約1.2万人時/台キロ(現況)
	自			大阪府平均(約10.8万人時/年キロ、約1.1万人時/年台キロ)と同程度
	動			全国平均(約2.0万人時/年キロ、約0.7万人時/年台キロ)の約5.5倍
	も		j ,	渋滞度曲線 大阪府内センサス区間のワースト上位4割に位置する
	步			その他の特徴 国道26号(16区間)中、ワースト第10位の渋滞損失時間(大阪府内)
/	仃	行 者 へ の 事故対策 響	死何	傷事故率が高い区間の事故の減少が見込まれる
	^] 3	死傷事故率 約235件/億台キロ(現況・単路部)
	の影			大阪府平均(73件/億台キロ(単路部))の約3.2倍
	響			事故率曲線 大阪府内における区間のワースト上位1割に位置する
			=	その他の特徴 自動車と自転車・歩行者との動線分離が図られる(自動車専用道路)
		, L /	注	目すべき影響はない(自動車専用道路計画)
		步行空間	-	, , , , , , , , , , , , , , , , ,
			関語	西国際空港へのアクセス向上、高次医療施設へのアクセス向上
		住民生活	U	岬町内から関西国際空港へ約4分の時間短縮(52分 48分)
			U	岬町内から三次医療施設(和歌山日赤センター)へ約9分の時間短縮(28分 19分)
	社	地域経済		 間短縮による地域開発(阪南スカイタウン、関西国際空港二期事業 等)への支援
	社会全体	2023年7月	HJI	可应制による地域用元(阪用スカイノブン、国口国际工化二州事業 サデベの文版
	体	全 <u> </u>	緊急	急輸送道路の機能向上
	^	災害		緊急輸送道路に指定されているものの高さ制限(4.3m)が2箇所ある現国道26号を迂回
	の影	環 境	沿i	直環境の改善
	響		7	夜間要請限度を超過する現国道26号の沿道環境が改善される(71dB 68dB)
				また、自動車からのNO2、SPM排出量がそれぞれ現況の約28%,約29%に減少すると期待される
		1161-# >1 스	主	要な観光地へのアクセス向上
		地域社会		時間短縮による加太、友ヶ島、磯ノ浦などの観光地(年間観光客数134万人)への支援
事業実施環境			地均	域高規格道路として時間距離を大幅に短縮し、大阪府南部と和歌山県北部の連携を強化

採択の理由

費用便益比が6.5と、便益が費用を上回っているとともに、都市計画手続きが完了していることから、事業採択の前提条件が確認できる。

また、当該事業箇所の現況渋滞損失時間及び事業実施による渋滞損失削減時間はともに大きく、渋滞対策の必要性・効果は高いと判断できる。

以上より、本事業を採択した。

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。